



## 重点分野別のインプット・アウトプット・アウトカム表

### (イ) 農村開発を中心とする貧困対策への支援 (技プロ)

実施年	案件	インプット	アウトプット	アウトカム
2006	ザンビア・イニシアチブにおける農村開発プロジェクト	<p>事前評価において以下を想定。</p> <p>約 1,5 億円</p> <p>1. 日本側投入</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・長期専門家（派遣期間 3 年）</li> </ul> <p>業務調整 / 農村開発分野</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・短期専門家（派遣期間 4 ヶ月 X 3 回）</li> </ul> <p>持続的農業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研修員受入実施</li> <li>・供与機材：車両、事務機器、農産物加工用簡易機材</li> <li>・現地業務費：日常的経費、マイクロプロジェクト経費、国内研修費、展示試験経費、他</li> </ul> <p>2. ザンビア国側投入</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・カウンターパート及び要員の配置</li> <li>・土地、建物、施設の提供（農業協同組合省西部州調整事務所内）</li> <li>・プロジェクト運営費</li> </ul>	<p>事前評価において以下を想定。</p> <p>1) コミュニティにかかる問題の特定・解決に関する対象村落の能力が向上する。</p> <p>【活動】</p> <p>1-1 農業普及員向けの研修を実施する。</p> <p>1-2 対象村落を選定する。</p> <p>1-3 ベースラインサーベイを実施する。</p> <p>1-4 ワークショップを開催し、住民による対象村落の問題点、対処方法の分析を促進する。</p> <p>1-5 対象村落で住民参加によるマイクロプロジェクトを開始し、モニタリングを実施する。</p> <p>【指標】</p> <p>1-1 特定された問題と解決された問題の数</p> <p>1-2 マイクロプロジェクトの実施数、成功数</p> <p>1-3 女性の参加とジェンダー配慮の程度</p> <p>1-4 対象村落におけるフォローアップ活動の数</p> <p>(2) 農作物の単位収量増及び価値の付加等にかかる農業生産及び加工技術が導入される。</p> <p>【活動】</p> <p>2-1 情報収集及びベースラインサーベイを実施する。</p> <p>2-2 対象村落における市場ポテンシャルを調査し、ニーズを分析する。</p> <p>2-3 対象作物（加工品）及び現地適用可能な技術を選定する。</p> <p>2-4 技術導入（作物生産、食品加工等）のための研修（対農業普及員、対農民）を実施する。</p>	<p>事前評価において以下を想定。</p> <p>1) 対象村落において住民参加型による持続的実施が可能な農業・農村開発のモデルが構築される。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・村落の組織強化・改善の程度</li> <li>・農業普及員の助言と指導の質</li> <li>・他の地域への拡大計画</li> </ul> <p>2) ザンビア・イニシアチブ地域の農村の活性化、食糧の安全確保及び生活改善を通じて、人間の安全保障が確保され、貧困が軽減される。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・貧困、不安定、食糧不足からの脅威の減少の程度</li> <li>・難民と地元住民の調和と平和的共存の程度</li> </ul>

実施年	案件	インプット	アウトプット	アウトカム
			<p>2-5 展示試験を行なう農家を選定し、展示試験を実施・モニタリングする。</p> <p>2-6 導入技術の普及にかかる資料を作成する。</p> <p>【指標】</p> <p>2-1 新規導入された技術の数</p> <p>2-2 有用事例の数</p> <p>2-3 展示試験の数</p> <p>2-4 導入された新技術の採用状況（数）</p> <p>2-5 女性参画の数</p> <p>2-6 導入新技術の普及に係る媒体物の数</p> <p>3) 参加型アプローチ及び適切な技術を通じ、現地実施機関（州レベル、郡レベルの農業・協同組合省関係機関）の能力が向上する。</p> <p>【活動】</p> <p>3-1 現地実施機関（州レベル、郡レベルの農業・協同組合省関係機関）の能力向上に係るワークショップ等を実施する。</p> <p>【指標】</p> <p>3-1 普及員研修修了者の数</p> <p>3-2 本案件の活動を促進した政府関係者の数</p> <p>3-3 研修者が得た知見の普及程度</p> <p>3-4 ZI プログラム及び他のドナーの活動との連携状況と数</p>	
2006	家畜衛生・生産技術普及向上計画プロジェクト	<p>事前評価において以下を想定。</p> <p>約 1,5 億円</p> <p>1. 日本側投入</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 長期専門家（派遣期間 3 年）</li> </ul> <p>業務調整 / 畜産衛生</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 短期専門家（第三国専門家を含む）</li> </ul> <p>必要に応じて派遣</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 研修員受入：必要に応じて実施</li> <li>・ 供与機材：車両、事務機器、研修用資材、簡易診療器具</li> <li>・ 現地業務費：日常的経費、現地適用化事業</li> </ul>	<p>事前評価において以下を想定。</p> <p>1) 研修を受けた獣医畜産普及技術者の家畜衛生・生産技術の普及指導能力が改善される。</p> <p>【活動】</p> <p>1-1 ザンビア畜産業界の情報を収集し、畜産に係る問題点を共有する。</p> <p>1-2 研修カリキュラムを作成する。</p> <p>1-3 獣医畜産普及技術者への研修を実施する。</p> <p>1-4 研修を受けた獣医畜産普及技術者のモニタリングを行う。</p> <p>【指標】</p>	<p>事前評価において以下を想定。</p> <p>1)家畜衛生・生産技術支援体制が強化される。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 対象地域における家畜衛生・生産技術普及活動が現場レベルの普及支援体制によって実行される</li> </ul> <p>2)疾病対策、畜産技術普及活動が強化される。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 家畜衛生・生産分野で問題が起こった際に農家が適当な技術支援を受けることができる</li> </ul>

実施年	案件	インプット	アウトプット	アウトカム
		<p>費（第三国からの講師招聘、第三国への技術交換を含む）</p> <p>2. ザンビア国側投入</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・カウンターパート及び要員の配置</li> <li>・土地、建物、施設の提供（農業協同組合省、ザンビア大学獣医学部）</li> <li>・プロジェクト運営費</li> </ul>	<p>技術的なサービスを受けた受益者の顧客満足度</p> <p>2) 獣医畜産関係者間の技術情報交換及び技術交流のモデルが確立する。</p> <p>【活動】</p> <p>2-1 ザンビア大学獣医学部が農業協同組合省との連携を深めるための定期的なミーティングを実施する</p> <p>2-2 対象地域のニーズを把握する。</p> <p>2-3 対象地域のニーズに即した家畜衛生・生産技術の普及指導を支援する。</p> <p>2-4 普及指導を受けた伝統的農家のモニタリングを行う。</p> <p>2-5 技術指導マニュアルを策定する。</p> <p>【指標】</p> <p>各関係者間の質疑応答件数が増加する。各関係者間で交換される技術情報（質、量）</p>	
2006	食糧安全保障向上を目的とした食用作物多様化支援プロジェクト	<p>1. 日本側投入</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・長期専門家：栽培・増殖システム/業務調整（当初2年間については、参加型増殖システム/業務調整専門家1名を配置。プロジェクトの進捗を鑑み、研修計画等の追加配置を検討）</li> <li>・短期専門家(第三国専門家含む)：1～3名/年作物栽培指導、灌漑技術指導、研修計画、農家組織化、食品加工等）</li> <li>・機材購入費・輸送費</li> <li>・ローカルコスト（日本側負担分）：研修・セミナー経費、管理費、圃場整備費、NGO 参画事業支援など</li> </ul> <p>2. ザンビア国側投入：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人員：農業省カウンターパート職員、秘書、運転手</li> </ul>	<p>1. 品種改良されたキャッサバ・サツマイモの植付け材（茎・蔓）の増殖・配布体制が整う。</p> <p>1-1. キャッサバとサツマイモの生産・流通・消費にかかる現状調査。</p> <p>1-2. 詳細な植付け材の増殖・配布計画策定</p> <p>1-3. キャッサバとサツマイモ植付け材の原種、一次・二次増殖圃場整備。</p> <p>1-4. 十分量のキャッサバとサツマイモ植付け材の生産・配布。</p> <p>2. キャッサバとサツマイモ以外の耐旱性の高い食用作物の特定。これらの作物の生産促進。</p> <p>2-1. キャッサバとサツマイモ以外の耐旱性食用作物の生産・流通・消費に関する現状調査実施。</p> <p>2-2. メイズ代替作物として有望な食用作物特定、生産を増強するための活動計画立案。</p> <p>2-3. 一般栽培農家への種子の供給とこれら農家への栽培技術に関する研修を通じた生産増加支</p>	<p>上位目標</p> <p>干ばつ常襲地帯における地域・世帯レベルの食糧安全保障が推進される。</p> <p>プロジェクト目標：</p> <p>対象地域において、主食としてのメイズへの偏重が軽減されるために、食用作物の多様化がすすむ。</p>

実施年	案件	インプット	アウトプット	アウトカム
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設：プロジェクト事務所、研修施設、農業試験場の圃場</li> <li>・ローカルコスト：管理費、カウンターパート職員手当</li> </ul>	<p>援。</p> <p>3. 対象作物(根菜類と特定された耐旱性作物)増産のための普及活動促進。</p> <p>3.1 対象作物の生産に係わるマニュアル。</p> <p>3.2 農業普及員、農民及びその他関係者を対象としたメイズ代替食用作物の生産に係わる研修実施。</p> <p>3.3 農家圃場における作物多様化の進捗状況モニタリング。</p> <p>4. 対象作物の多様な加工・保存・利用技術の普及。</p> <p>4.1 対象作物の加工・保存・利用方法についてのマニュアル作成。</p> <p>4.2 対象作物の加工・保存・利用方法に関する研修・展示。</p> <p>4.3 対象作物の産業利用者の連携促進。</p>	
2005	水産増養殖現地国内研修	<p>ザンビア国の水産普及員を主対象とした研修</p> <p>研修人数 40 名 (研修 2 回実施)</p>	<p>1. 水産に関する知識および技術が向上し、生産性が向上する</p> <p>2. 水産増養殖従事者間でのつながりの強化</p> <p>3. 水産増養殖従事者の知識・技術の向上</p>	<p>水産業の生産性増大のための適切な知識及び技術習得により、小規模の地方の水産養殖業従事者のエンパワーメントを図る。</p> <p>【上位目標】</p> <p>漁獲量を増大させ、持続可能な水産資源の利用を促進し、所得と雇用の創出、漁獲量改善により経済に貢献する。</p>
2002	水産増養殖普及現地国内研修	<p>終了時評価において以下を確認。</p> <p>1.日本側投入 研修経費負担 0.25 億円 研修員受入 59 名</p> <p>2.ザンビア国側投入 カウンターパート配置 3 名 研修講師 土地・施設・研修機材提供 研修経費負担 USD4,920</p>	<p>終了時評価において以下を確認。</p> <p>1.研修者の水産増養殖にかかる能力向上につながる研究と普及の強化</p> <p>2.水産増養殖従事者に対する増養殖生産性向上にかかる適正技術の移転</p>	
2002	孤立地域参加型村落開発計画	<p>事前評価において以下を想定。</p> <p>総費用 6.2 億円 (第 1、第 2 フェーズ計)</p>	<p>中間評価において以下を確認。</p> <p>1 プロジェクト管理機関が確立される。</p> <p>【指標】</p>	<p>中間評価において以下を確認。</p> <p>【スーパーゴール】</p> <p>ザンビアの孤立地域の貧困が軽減される。</p>

実施年	案件	インプット	アウトプット	アウトカム
		<p>中間評価において以下を確認。</p> <p>1. 日本側投入</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・長期専門家：4名（チーフアドバイザー、業務調整 2名、村落開発 1名、持続的農業 1名）</li> <li>・短期専門家：のべ3名、第三国専門家のべ3名</li> <li>・研修員受入：9名</li> <li>・機材供与：コンピュータ機器、プロジェクト、コピー機、視聴覚機器、転じよう機材、4WD車、バス、自転車、自動二輪</li> </ul> <p>2. ザンビア国側投入</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人員：PACO(シニアフィールドサービス調整官)、DACO(シニア農業官、専門技術員、ブロック普及員、キャンプ普及員)マウントマクル中央農業試験所 農業研究所長 農協大学(校長、ファームマネージャー)MACO本部 現状以上の時間を費やす POR(PaViDIA Operation Room)の専属職員専門のべ20名</li> <li>・施設：プロジェクト事務所、研修施設等</li> <li>・ローカルコスト</li> </ul>	<p><u>2005年まで</u></p> <p>1-1 MACOを通じて、PORに活動資金が割り当てられる</p> <p>1-2 プロジェクト管理事務所に人材が配属される</p> <p>2 持続的農業技術パッケージ(マニュアルおよびモデル農民)が確立される。</p> <p>【指標】</p> <p><u>2006年まで</u></p> <p>2-1 マニュアル(Ver.1)が完成する。</p> <p>2-2 マニュアル(Ver.1)における持続的農業技術の数</p> <p><u>2007年まで</u></p> <p>2-3 持続的農業の実施を通じて、農業収入が増加した農民数</p> <p>2-4 プロジェクトパッケージから持続的農業技術を採用した農民数</p> <p>3 普及員研修プログラムが確立される。</p> <p>【指標】</p> <p>3-1 コミュニティ・ファンドによって支援される村落プロジェクトの数</p> <p>3-2 持続的農業指向型マイクロプロジェクトを実施する村落数</p> <p>3-3 マイクロプロジェクトを継続する村落数</p> <p>4 PaViDIA 実施ガイドラインが確立される。</p> <p>【指標】</p> <p>4-1 PaViDIA 実施ガイドラインが完成する。</p>	<p>【指標】</p> <p>2015年まで：孤立地域における貧困ライン下のパーセント</p> <p>上位目標；</p> <p>プロジェクトで確立された、孤立地域の貧困削減を目的とした参加型村落開発モデルが他の地域で実現・展開される。</p> <p>【指標】</p> <p>プロジェクト目標(フェーズ2：2009年まで)</p> <p>孤立地域の参加型村落開発の実用モデルが確立される。</p> <p>プロジェクト目標(フェーズ1：2007年まで)</p> <p>PaDIVIA のための主要な実施メカニズムが確立される。</p>

(無償)

実施年	案件名	インプット	アウトプット	アウトカム
2005	貧困農民支援	1.28 億円	ザンビア政府は食糧安全保障と小規模農民のトウモロコシの生産促進を目的とした「肥料支援プログラム」を策定しトウモロコシ栽培に必要な優良種子と肥料をパッケージとして農民に販売する事業を実施しており、貧困農民支援で調達する肥料を同事業に活用する	
2004	食糧援助 (WFP 経由)	1 億円		
2003	食糧援助	1 億円		
2002	食糧援助 (WFP 経由)	メイズ、3 億円 今回の食糧援助の内訳 (カッコ内は供与穀物と供与額) (1) レソト (メイズ、2 億円) (2) マラウィ (メイズ、5 億円) (3) スワジランド (メイズ・パルス・CSB、1 億円)	被災民の深刻な食糧不足状況を踏まえて、人道的見地より本年 8 月、「持続可能な開発に関する世界首脳会議 (WSSD)」に向けたわが国の貢献策として表明した「小泉構想」の中で「南部アフリカの食糧危機に対する約 3,000 万ドルの食糧支援」を行う。9 月に WFP を通じて実施した 1,240 万ドルの緊急無償援助と合わせ、約 2,140 万ドルの援助を実施。	
2001	難民向け食糧援助 (WFP 経由)	4 億円		

(草の根無償、草の根・人間の安全保障無償)

実施年	案件名	インプット	アウトプット	アウトカム
2004	野生動物保護および農村開発のためのマーケット確立計画	7,067,720 円		
2002	チベンビ農学校灌漑耕作施設改善計画	2,973,994 円		
2000	カズングラ小規模酪農開発センター計画	5,250,000 円		
2000	チョングウェ地区村落開発計画 (第 2 期)	3,203,000 円		

(口) 費用対効果の高い保健医療サービスの充実  
(技プロ)

実施年	案件名	インプット	アウトプット	アウトカム
2005	地方給水維持 管理能力強化 プロジェクト		地方の深井戸給水施設を郡およびコミュニティが自立的に維持管理を行えるモデルシステムを確立する。具体的には、スペアパーツ供給システム確立、修理工に対する研修、コミュニティに対する啓蒙活動等。	
2003	国境における HIV/エイズ及 び性感染症啓 発活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>開発福祉支援事業として、US\$454,318 投入 (1999 年度から 2002 年度)</li> <li>技術協力プロジェクトとして、過去 2 年間に US\$140,000 (16,075 千円、2003 年度) 及び US\$140,000 (15,185 千円、2004 年度) 投入</li> <li>1. 日本側投入 <ul style="list-style-type: none"> <li>現地活動費 (性感染症治療薬購入、プロジェクト活動経費、評価ワークショップ等)</li> </ul> </li> <li>2. ザンビア国側投入 <ul style="list-style-type: none"> <li>地域保健機関のカウンターパート配置</li> <li>ハイリスクグループへのアプローチ政策の推進</li> </ul> </li> </ul>	<p>国境地域におけるハイリスクグループ (性産業従事者及びそのパートナー) の HIV 感染率が低下する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>ハイリスクグループ間において、性感染症治療に関して質の高いサービスが提供され、その受診率が向上する。</li> <li>ハイリスクグループ間において、コンドーム使用が促進 (安全な性行動への変容) される。</li> <li>国境地域における準ハイリスクグループにおいて、HIV/AIDS 及び性感染症への知識が向上し、コンドームの使用が促進される。</li> <li>準ハイリスクグループを含む地域住民の HIV/AIDS 性感染症の知識普及及び行動変容への啓発活動</li> </ol>	ザンビア国における HIV 感染率が低下する。
2002	ルサカ市プ ライマリーヘル スケア (PHC) プロジェクト フェーズ 2	<p>中間評価において以下を確認。 64 億円 (2002-04 年度)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>日本側投入 <ul style="list-style-type: none"> <li>長期専門家派遣: 6名</li> <li>短期専門家派遣: 12 名</li> <li>機材供与: 24.5 百万円</li> <li>ローカルコスト負担: 56.8 百万円</li> <li>研修員受入れ: 16 名</li> </ul> </li> <li>ザンビア国側投入 <ul style="list-style-type: none"> <li>カウン터パート配置: 50名</li> </ul> </li> </ol>	<p>中間評価において以下を確認。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>コミュニティをベースとした子供の成長促進活動が強化される 【指標】 <ol style="list-style-type: none"> <li>1-1 標準成長曲線下限を下回る (低体重) 5 歳未満児の比率 (%)</li> <li>1-2 12~23 ヶ月児における調査時点までの予防接種完了率 (%)</li> <li>1-3 5 歳未満児における満 1 歳までの予防接種完了率 (%)</li> <li>1-4 5 歳未満児における満 24 か月までの体重測定参加平均回数</li> <li>1-5 満 6 か月以降に母乳以外の離乳食を与えた 5 歳未満児養育者比率 (%)</li> <li>1-6 栄養不良予防の適切な知識を持つ 5 歳未満児養育者の割合 (%)</li> <li>1-7 下痢症予防の適切な知識を持つ 5 歳未満児養育者の割合 (%)</li> </ol> </li> <li>コミュニティをベースとした環境衛生活動が改善される 【指標】 <ol style="list-style-type: none"> <li>2-1 安全な水へのアクセスを持つ世帯の割合 (%)</li> </ol> </li> </ol>	<p>中間評価において以下を確認。</p> <p>(1) 上位目標 効果的かつ持続的なコミュニティをベースとする保健活動の拡大により、ルサカ市の 5 歳未満児の健康状態が改善される</p> <p>(2) プロジェクト目標 効果的かつ持続的なコミュニティをベースとする保健活動の確立により、選ばれたヘルスセ</p>

実施年	案件名	インプット	アウトプット	アウトカム
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 機材購入有り（金額不明）</li> <li>・ 土地・施設提供、施設建設時の土地提供</li> <li>・ ローカルコスト負担有り（金額不明）</li> </ul>	<p>2-2 飲料水を、煮沸・塩素消毒により安全にする世帯の割合（％）</p> <p>2-3 汚染を防ぐため飲料水を適切に保管する世帯の割合（％）</p> <p>2-4 ごみを適切に廃棄する（ごみ収集箱等）世帯の割合（％）</p> <p>2-5 適切な手洗い（石鹸・流水の使用）を励行する世帯の割合（％）</p> <p>2-6 トイレを使う世帯の割合（％）</p> <p>3 5歳未満児向けのコミュニティ・リファーマル・サービスが強化される</p> <p>【指標】</p> <p>3-1 危険な症状を認識した際、直ちに保健医療施設へ子供を連れて行く5歳未満児養育者の割合（％）</p> <p>4 コミュニティをベースとした保健活動を支援するために、LDHMTとヘルスセンターの計画・財務能力が強化される</p> <p>【指標】</p> <p>4-1 LDHMT が作成する年間優先活動計画における GMP+と PHAST への予算配分の有無</p> <p>4-2 対象ヘルスセンターが計画した GMP+及び PHAST に関連する年間総活動予算額のうち LDHMT により配分された予算額の割合（％）</p> <p>4-3 対象ヘルスセンターが計画した GMP+及び PHAST に関連する年間総活動数のうち LDHMT により配分された活動数の割合（％）</p> <p>4-4 対象ヘルスセンターが計画した GMP+及び PHAST に関連する年間総活動数のうち実施された活動数の割合（％）</p> <p>5 コミュニティをベースとした保健活動の持続性を確保するために、住民組織の管理能力が強化される</p> <p>【指標】</p> <p>5-1 健康ボランティア（コミュニティヘルスワーカー、栄養普及員）の中途脱退率（％）</p> <p>5-2 コミュニティ・バスケットファンド委員会に監督され、利益を生み出している収入創出活動の総数</p>	<p>ンター管轄地域の5歳未満児の健康状態が改善される</p>
2001	エイズ及び結核対策プロジェクト	<p>中間評価において以下を確認。</p> <p>7.45 億円（概算）</p> <p>1. 日本側投入</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 長期専門家 7名</li> <li>・ 短期専門家 14名</li> </ul>	<p>中間評価において以下を確認。</p> <p>1. 検査技術、データ管理および全般的な検査室のマネージメント能力が向上する。</p> <p>【活動】</p> <p>1-1 中央ラボラトリーで診断・サーベイランスに関する技術と方法の</p>	<p>事前評価において以下を想定。</p> <p>（1）実施された新しい検査技術のタイプおよび数、発行されたサーベ</p>

実施年	案件名	インプット	アウトプット	アウトカム
		<p>139人/月(2003年10月末)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ザンビアカウンターパート研修 8名 30人/月</li> </ul> <p>事業費用 216,556,000円</p> <p>2.ザンビア国側投入</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・プロジェクトカウンターパート 18名</li> <li>・プロジェクト事務所準備</li> <li>・結核棟建設のための土地提供</li> <li>・カウンターパート人件費</li> <li>・電機・水道費用</li> <li>・検査にかかる試薬や物品の一部</li> </ul>	<p>研修・訓練を実施する。</p> <p>1-2 ラボラトリー機器の予防的な維持管理について、技術と方法の研修・訓練を実施する。</p> <p>1-3 モニタリング、サーベイランス、診断について次のような技術を中央ラボで確立、または向上させる。</p> <p>1-3 (a)抗 HIV 薬のモニタリング評価について技術的な支援</p> <p>1-3 (b)抗 HIV 薬の耐性分析</p> <p>1-3 (c)HIV1-2 株サーベイランス</p> <p>1-3 (d)HIV 免疫反応の分析</p> <p>1-3(e)結核薬剤耐性サーベイランスと感受性試験の向上</p> <p>1-3 (f) TB の診断的価値(向上)</p> <p>1-4 エイズ・結核ラボラトリーに対する標準検査実施法(SOPs)について見直し、CBoHへ提言を行う</p> <p>1-5 ウイルスラボと結核ラボのデータ管理、情報、総合的な管理</p> <p>2. HIV/AIDS および結核検査、サーベイランスに関する地方の検査室の実施能力と質が向上する。</p> <p>【活動】</p> <p>2-1 技術ワーキンググループの協力のもと、エイズ・結核診断に関連する検査員を対象とした指導者研修ワークショップを行う</p> <p>2-2 VCT、MTCT、TB プログラムを支援するために保健医療従事者を対象としたラボラトリー研修を実施する</p> <p>2-3 末端ラボスタッフのために、HIV/AIDS と結核に関する研修訓練マニュアルの開発に参加する</p> <p>2-4 VCT と MTCT の現場活動を支援するための計画、実施、モニタリングを支援する</p> <p>2-5HIV/AIDS と結核の精度管理を確立する(a)VCT と MTCT のサイトすべてを対象とした HIV 検査の精度管理を実行する</p> <p>(b)ルサカ市の TB 検査の精度管理を定着させる</p> <p>3. 保健医療従事者(民間、公職、NGO)による検査サービスの利用度が向上する。</p> <p>【活動】</p> <p>3-1 ニュースレターを通じてエイズ・結核の検査結果の重要性を臨床に周知させる</p> <p>3-2 ラボラトリーハンドブックを改訂し、臨床に配布する</p>	<p>イランレポートの数、訓練された技術者の数が増加する。</p> <p>(2) パネルテストによる正確な HIV/AIDS および結核のテスト結果が90%に達する。</p> <p>(3) 臨床医から検査室への検査依頼が増える。</p> <p>(4) 発行・配布されるレポートの数が増える。研究・サーベイランスのデータに基づき HIV/TB 予防治療対策への介入方法が開発される。会議に出席するワーキンググループおよび胸部疾患研究所(CDL)の職員の数が増える。</p>

実施年	案件名	インプット	アウトプット	アウトカム
			<p>3-3 臨床に検査結果を間に合うよう返す</p> <p>4.本プロジェクトで得られた HIV、結核に関する情報が関連機関（政府機関、他ドナー、保険従事者、NGO、学校、若年層およびコミュニティ）プログラム計画や実施において広く利用される。</p> <p>【活動】</p> <p>4-1 ザンビアのエイズ・結核において関連ある人々に技術的な情報と資料を提供する</p> <p>4-2 インターネットにプロジェクトのホームページを作る</p> <p>4-3 関連活動において保健省/ CBoH と定期的な周知会議を少なくとも年2回は持つ</p> <p>4-4 VCT プログラムに関してコミュニティの若者グループに情報提供の会合を持つ</p> <p>5. HIV/AIDS および結核「ワーキンググループとの協力関係が構築される。</p> <p>【活動】</p> <p>5-1 日本とザンビアカウンターパートは活発に VCT,MTCT、TB、ワクチンと治療の技術会議グループに参加する。</p>	
1996	プライマリーヘルスケア	<p>終了時評価において以下を確認。</p> <p>8.50 億円</p> <p>1. 日本側投入</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 専門家 長期 11 名、短期 10 名、計 21 名(プロジェクト終了時に 286 人月となる見込み)</li> <li>・ 機材供与 71,281 千円(車両 5 台、事務機器、コンピュータ、臨床及び検査機器、X 線装置、殺菌用塩素、体重計等)</li> <li>・ ローカルコスト負担 61,224 千円(第 2 四半期終了時点。プロジェクト終了時には 65,088 千円となる見込み)</li> <li>・ 研修員受入れ 15 名(プロジェクト終了時には 16 名となる予定)</li> </ul> <p>2. ザンビア国側投入</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ カウンターパート ルサカ地区保健管理局(LDHMT)、ザンビア大学付属教育病院</li> </ul>	<p>終了時評価において以下を確認。</p> <p>1.パイロット地区において、住民のニーズに応えた形で地域型プライマリ・ヘルスケアプログラムが改善される。</p> <p>2.ルサカ地区において、異なるレベルの医療機関間のリファレル・システム(患者の病気の程度や内容に従って適切な医療機関を紹介する制度)が効率的に運営される。</p> <p>3.パイロット学校において)学校保健サービスが効率的に運営される。</p>	<p>終了時評価において以下を確認。</p> <p>(上位目標)</p> <p>ルサカ地区住民の健康状態が向上する。</p> <p>(プロジェクト目標)</p> <p>ルサカ地区におけるプライマリーヘルスケア(PHC)運営体制が、ザンビア国家保健改革及び戦略計画に沿った形で改善される。</p>

実施年	案件名	インプット	アウトプット	アウトカム
		<p>(UTH)、ヘルスセンター職員、住民組織のメンバー</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・土地・施設提供等 プロジェクト事務所、ジョージ・ヘルスセンターの研修及び会議室、チャイナマ・ヒルズ大学での研修室の提供、研修の際の講師派遣</li> <li>・ローカルコスト負担 中堅技術者養成対策費 66,855 千クワチャ、プロジェクト事務所光熱費、ディストリクト職員の日当の一部</li> </ul>		

(無償)

実施年	案件名	インプット	アウトプット	アウトカム
2004	ルサカ市未計画居住地区住環境改善計画	4.61 億円	ザンビア政府が給水施設とともに、住民による施設運営管理の拠点としてのコミュニティセンターを建設するための資金につき、無償資金協力を提供するもの。	<p>(上位目標) 住民参加を基本とした未計画居住区の生活環境の改善、給水システムの改善を含む衛生環境の改善</p> <p>(プロジェクト目標) ンゴンベ、フリーダム及びカリキリキを含む 3 つの未計画居住区を対象として、給水施設の整備及び保健・衛生教育などの実施により、衛生環境の改善及び水量・水質ともに安定した給水サービスを提供する。水因性の疾病(下痢など)を約 30%減少させ、水量(一人一日当り給水量 30 リッター/人/日)及び水質の安定した公共水栓へ住民が 10 分以内にアクセス可能な給水施設の整備が期待されている。</p>
2004	北部州地下水開発計画(第 1 期)	4.91 億円	ザンビア国政府が、北部州の中でも給水および衛生状況が劣悪な 7 郡を対象に給水施設の建設および井戸掘削機材の調達等のために必要な資金につき、無償資金協力を提供するもの。	<p>安全な水に対する給水人口が約 4 万人増加し、水汲み労働の軽減により、住民の健康と労働生産性が向上する。</p> <p>また、衛生環境が改善され、水因性疾患が減少するほか、住民主体による給水施設の維持管理体制が確立される。</p>
2004	第 2 次感染症対策計画	4 億 1,500 万円		この計画における検査試薬の調達により、35 万回分の喀痰塗抹検査が可能となり、約 35,000 人の結核感染者発見に貢献し、それら患者への治療の機会を与えることが期待される。また、ヘルスセンターキットの調達により、地

実施年	案件名	インプット	アウトプット	アウトカム
				域のヘルスセンターでの保健医療サービス向上が期待され、全国で年間約1,900万人の来院患者への治療が可能となることが期待される。
2003	感染症対策計画	5.1 億円	ザンビア政府が「感染症対策計画」を策定し、抗結核薬および結核検査のための試薬ならびにヘルスセンターキットの調達に必要な資金につき無償資金協力を提供するもの。	この計画の実施により、結核感染の疑いのある対象者の早期発見、早期治療が図られ、結核患者の減少、罹患率の低下に寄与するとともに、地域のヘルスセンターでの保健医療サービスが向上し、全国で年間約1,900万人の来院患者への治療が可能となることが期待される。
2002	コミュニティーヘルス ポスト建設プロジェクト	0.11 億円		
2001	予防接種体制整備計画	3.16 億円	ザンビア政府が「予防接種体制整備計画」を策定し、この計画の実施のための老朽化したコールドチェーン機材の更新および維持管理活動に不可欠な作業用車輛の調達に必要な資金につき無償資金協力を提供するもの。	この計画の実施により、全体の60%のコールドチェーン機材が更新され、これらに保管されるワクチンの温度管理が適正に行われるようになるとともに、ワクチン接種率が改善されることが期待される。
2000	旱魃地域給水計画	16.4 億円	ザンビア政府が、ザンビア南西部の村落における給水率を向上させることを目的とした「旱魃地域給水計画」を策定し、この計画の実施のためのハンドポンプ付き井戸の建設等に必要な資金につき、無償資金協力を提供するもの。	7万5,500人の住民が各村落内で安全な水を確保することが可能となり、給水普及率は現状の22%から40%に改善され、また、遠方の水源からの水汲み労働の担い手である女性や子供がそれに費やす時間と労力が軽減されることが見込まれる。さらに、給水・衛生環境の維持に関する住民の意識の向上が期待される。

(草の根無償、草の根・人間の安全保障無償)

実施年	案件名	インプット	アウトプット	アウトカム
2004	セント・モニカ女子小中学校給水計画	1,052,920 円		
2003	ンゴンベ・ヘルスセンター排水路整備計画	2,855,898 円		
2003	ジョージ地区における換気改良型トイレ建設計画	2,330,810 円		
2003	セフラ地域灌漑排水路修復計画	9,591,396 円		
2003	女子孤児院入浴・洗面所及び灌漑施設建設計画	2,577,982 円		
2003	ジョン・ホスピス・デイケアセンター建設計画	9,993,874 円		
2002	カオマ県保健管理委員会救急車供給計画	6,601,664 円		
2002	地域在宅医療センター支援計画フェーズⅠ	4,389,804 円		
2002	地域青少年エイズ予防啓蒙活動支援計画	1,562,332 円		
2001	ナンゴマ地域保健委員養成支援計画	331,914 円		
2001	パークランズ高校理科実験室および給水施設設備計画	3,461,022 円		
2001	マラリア予防計画フェーズⅡ	9,999,899 円		
2000	エイズ・性感染症地域啓蒙活動支援計画	415,000 円		
2000	カシシ孤児院給水設備増設支援計画	1,042,000 円		
2000	ザンビア国境における HIV 感染予防活動計画	9,082,000 円		
2000	ジョージ地区住民参加型給水事業計画	2,756,000 円		
2000	地域在宅医療センター建設支援計画	3,048,000 円		
2000	都市貧困女性を対象とした衛生教育及び職業訓練支援計画	3,203,000 円		
2000	野外展示場トイレ施設増築・改修計画	998,000 円		

(八) 均衡のとれた経済構造形成の努力に対する支援

(技プロ)

実施年	案件名	インプット	アウトプット	アウトカム
2005	南南協力を通じた貿易・投資促進			

(無償)

実施年	案件名	インプット	アウトプット	アウトカム
2005	第3次ルサカ市道路整備計画	6.79 億円	人口密度の高い未計画居住区(コンパウンド)の生活環境の改善を目的として、コンパウンド地区へのアクセス道路 4 路線の舗装、排水施設及び路肩等の整備を実施する。	<p>〔直接効果〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 民生用道路の改善による通年的な通行と運行速度の改善</li> </ul> <p>本件実施によりバスルートが改善され、コンパウンド(未計画居住区)住民のバスによる通勤・通学時の速度が、現状の約 20km/h 以下程度から約 40km/h 以上へと大幅に改善される。また、雨期にも安定した通勤・通学が確保される。</p> <p>〔間接効果〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 貧困地区の生活環境の改善</li> </ul> <p>本件実施により、市内に 2 ヶ所ある消防署や各地の警察署からの緊急自動車のサービス可能圏域に含まれる。また、高密度未計画居住区(コンパウンド)の住民がバスを利用することによって、市内に 33 箇所ある病院やクリニック、更には学校等の社会サービス施設への接近性が向上するという、BHN の改善が期待される。</p>

実施年	案件名	インプット	アウトプット	アウトカム
				<p>さらに本件実施により、地区の排水路の整備がされることで、マラリアなどの伝染病の発生抑制に寄与することも期待される。</p> <p>・交通安全意識の向上 本件実施により、歩行者用路肩、歩行者横断歩道、学校・教会付近における速度抑止のためのハンプや標識、サイン等が整備され、交通安全意識の向上が期待される。</p> <p>以上の効果のほか、プロジェクトの裨益対象が都市における約 20 万人の貧困層であること、上位目標が貧困層居住区における生活改善と格差是正であること、劣悪な居住環境の改善に寄与する計画であること、住民移転や用地収用は行わない方針であることその他、環境社会配慮がなされていることから、わが国の無償資金協力による実施の妥当性が高い。</p>
2004	ザンビア国営テレビ局に対する番組ソフト供与	0.18 億円		
2000	第 2 次ルサカ市道路網整備計画	36.18 億円	ザンビア政府が、ルサカ市民の目に見える形で生活環境を改善するため、「第二次ルサカ市道路網整備計画」を策定し、その悪路改修実施に伴い必要な資金について、無償資金協力を提供するもの。	この計画の実施により、交通混雑の解消や歩行者、車両の交通安全意識の向上が期待される。また、通勤、通学面での環境改善にも資することが期待される。
1998	チルド橋建設計画	15.14 億円		

(草の根無償、草の根・人間の安全保障無償)

実施年	案件名	インプット	アウトプット	アウトカム
2004	アングリカン・チルドレンズ・プロジェクトへの中古マイクロバス供与計画	1,301,190 円		
2004	ファウンテン・オブ・ホープへの中古ピックアップトラック供与計画	1,303,280 円		
2001	第 2 次リランダ地域開発センター支援計画	1,808,300 円		
2000	チルンド淡水魚養殖プロジェクト	6,300,000 円		
2000	農民情報センター整備計画	4,253,000 円		
2000	マクンカ小規模酪農開発センター計画	5,250,000 円		

(二) 自立発展に向けた人材育成・制度構築  
(技プロ)

実施年	案件名	インプット	アウトプット	アウトカム
2006	地方分権化のための能力強化プログラム	<p>事前評価において以下を想定。</p> <p>1.日本側投入（総額 3.6 億円） 長期専門家（業務調整および計画・予算・モニタリング担当 1 名、地方自治住宅省に配属）および短期専門家（人事管理・会計監査 / 財務管理 2 名）派遣、JOCV（財務管理・都市計画）本邦研修（集団研修）ローカルコンサルタントの雇用、在外研修・フォローアップの実施費用、供与機材（モニタリング用車両と情報管理機材など）、その他</p> <p>2.ザンビア国側投入 カウンターパート人件費、長期専門家用</p>	<p>事前評価において以下を想定。</p> <p>1.各郡政府がニーズに応じた人事管理制度を構築する。（政府の公共サービス管理プログラム PSM に沿って支援）（活動） 1-1 権限委譲と財政分権化に備え各郡の余剰人員整理計画を見直す。 1-2 PSM による権限委譲後の郡の組織構造・最適人員数のモデル構築と適用のためのワークショップを支援する。 1-3 上記の 1-1 および 1-2 に基づき、各郡がニーズに合致した組織構造・最適人員数を策定するよう支援する。 1-4 PSM による郡の職務分掌のモデル構築と普及を支援する。 1-5 郡の業績管理制度のモデルを策定する。 1-6 上記の 1-4 および 1-5 を元に、郡政府が管理職の</p>	<p>事前評価において以下を想定。</p> <p>1.協力終了時の達成目標（プロジェクト目標）と指標・目標値 郡政府が開発計画の政策マネジメントサイクル（計画立案・実施、調整、モニタリング評価、政策へのフィードバック）を確立するための人的・制度的能力が強化される。（指標・目的値） ・対象 72 郡の 6 割の 43 郡で、権限委譲後の組織図と最適人員数、管理職の職務分掌・業績管理制度が制定される。 ・対象 72 郡の 7 割の 50 郡で、郡</p>

実施年	案件名	インプット	アウトプット	アウトカム
		<p>の執務室・設備、経常経費（関係する政府職員の人件費、モニタリング・フォローアップ費用など）</p>	<p>職務分掌と業績管理制度を策定するための指導を行う。</p> <p>1-7 郡議員・職員に、人事管理制度を周知し、責任の明確化を含めたチームビルディングのための訓練を行う。（指標）</p> <p>1-1 対象郡（調査後に決定）の9割で、権限委譲前の余剰人員整理計画が見直される。</p> <p>1-2 組織構造・最適人員数について研修・指導を受けた郡行政官の数。（対象行政官の9割）</p> <p>1-3 職務分掌・業績管理制度について研修・指導を受けた郡行政官の数。（対象行政官の9割）</p> <p>1-4 人事管理制度・チームビルディングの訓練を受けた郡議員・職員の数（対象議員・職員の8割）</p> <p>1-5 訓練後の郡職員と議員の行動や意識の変化（定性指標）</p> <p>2. 郡政府の、開発計画の計画/予算策定/モニタリング評価の能力を強化する。（政府の公共財政管理プログラムに沿って支援、世銀のLocal Development Programme と協力して実施）</p> <p>（活動）</p> <p>2-1 郡開発計画・予算策定マニュアルの地方分権化実施計画に沿った見直し・改訂</p> <p>2-2 郡行政官への年間計画・予算（MTEF/ABBの導入）・モニタリング/評価の訓練後のフォローアップ指導（訓練はPEMFAおよびJICA現行案件で実施予定）</p> <p>2-3 郡議員（計画・財務委員会）に対する政策マネジメント・サイクルの訓練</p> <p>2-4 計画担当官（関係省・州・郡）への土地利用計画策定の研修・指導</p> <p>（指標・目標値）</p> <p>2-1 プロジェクト実施経験を反映して改定された開発計画・予算策定マニュアル。</p> <p>2-2-1 8割の郡（58）が、MTEF/ABBを実施する。</p> <p>2-2-2 8割の郡（58）がモニタリング/評価について、訓練に沿って情報収集・分析・報告を実施する。</p>	<p>開発計画実施のモニタリング・分析の結果が年間予算計画策定に活用される。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象72郡の6割の43郡で、内部監査報告書が作成され、財務報告書が郡議会で適切に検討、これらの結果が年間予算計画策定に活用される。</li> </ul> <p>2. 協力終了後に達成が期待される目標（上位目標）と指標・目標値</p> <p>郡政府の計画・予算・実施の質と住民へのアカウンタビリティが向上する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・郡政府によって計画されたプロジェクトの執行率</li> <li>・郡開発計画のアウトカム目標への貢献が示されたプロジェクト・プログラムの数</li> <li>・郡政府の開発政策・プログラムに関する情報が住民に行き渡った郡の数</li> </ul>

実施年	案件名	インプット	アウトプット	アウトカム
			<p>2-3 7割の郡議会(50)(計画財務委員会)が、訓練に沿ってモニタリング・評価報告書を検討し報告書を提出する。</p> <p>2-4 土地利用計画に関する研修・指導を受けた担当行政官の数(対象行政官の8割)</p> <p>3. 郡政府の財務監視能力が向上する。</p> <p>(活動)</p> <p>3-1 郡の内部会計監査ガイドラインを改定する</p> <p>3-2 郡担当官を対象とした内部会計監査の訓練</p> <p>3-3 郡議員(計画・財務委員会)を対象とした財務監視の訓練</p> <p>(指標)</p> <p>3-1 改定された内部会計監査ガイドライン</p> <p>3-2 訓練を受けた郡担当官の数(対象の8割)</p> <p>3-3 訓練を受けた郡議員の数(対象の8割)</p> <p>4. 郡政府を指導する地方自治住宅省・州行政の、モニタリング体制と計画(予算手当ても含む)が策定され、上記のために必要な指導・監督・モニタリング能力が強化される。</p> <p>(活動)</p> <p>4-1 地方自治住宅省・州行政による郡政府のモニタリング体制・計画の策定</p> <p>4-2 TOTを含む上記の成果1・2・3の活動の中で、地方自治住宅省・州行政・研修機関に対し、郡を指導できるように訓練する。</p> <p>(指標)</p> <p>4-1 策定された地方自治省・州の郡のモニタリング制度・計画</p> <p>4-2 9割以上の州が訓練に従ってフォローを行う</p> <p>4-3 各研修での受講者の8割が研修への満足度を80点以上と回答する。</p>	
2005	コミュニティースクール支援プロジェクト		<p>教育へのアクセス率向上を図るため、コミュニティースクール建設を請け負うNGOに委託し、年間数校程度の校舎建設・改修を実施するとともに、無資格であるコミュニティースクールの教員に対する教員研修プログラムをカサマ教育養成カレッジにおいて実施し、北部州での定着を図る。</p>	

実施年	案件名	インプット	アウトプット	アウトカム
2005	SMASTE 理科学研究授業支援プロジェクト		教師の授業の質を改善するため、既存の SPRINT-CPD 制度を利用して研究授業活動を実施促進し、中央州での定着を図る。	
2004	PRSP モニタリング制度構築のための地方行政官能力向上プログラム		全国 9 州 72 郡の州・郡の行政担当官および開発計画担当官に対し、研修等を通し、地方政府が開発計画の策定・モニタリング評価を実施できる制度を構築する。 ・これまで、PRSP モニタリング研修とフォローアップを実施した他、PRSP の後継となる国家開発計画 (NDP) に含まれる郡開発計画 (DDP) 策定も支援、郡の会計監査マニュアル策定等も予定。	

(無償)

実施年	案件名	インプット	アウトプット	アウトカム
2004	第 2 次ルサカ市小中学校建設計画 (I / II 期)	総額 6 億 3,300 万円を限度とする額		この計画の実施により、新たに約 4,000 人の児童生徒の就学が可能となるとともに、施設不足の既設の小中学校の教育環境が改善される。また、就学率および中学校の進学率が上昇することが期待。
2003	リビングストーン博物館に対する視聴覚機材供与	0.2 億円 (2,020 万円を限度とする額)		リビングストーン博物館は、ザンビア最大の博物館として、へき地にある農村において、文化啓蒙のための映写会を開催する等、近年その活動が増大している。しかし、このような文化活動を行うための視聴覚機材が不足しているため、新たな機材の購入を希望しているが、厳しい財政状況のため困難な状況にある。このような状況の下、ザンビア政府は、リビングストーン博物館が視聴覚機材を購入するために必要な資金につき、わが国政府に対して文化無償協力を要請。
2001	エブリフォンカレッジに対する楽器供与	2,690 万円		エブリフォン・カレッジは、1963 年に設立されたザンビアで第 3 番目の規模を誇る芸術・商業系大学であり、ザンビアの芸術教育の中心となっている。同校はザンビア唯一の音楽教師指導養成機関となっており、その卒業生はザンビア全土に散らばり小中学校で音楽を教えている。しかし、現在授業で使われている楽器は老朽化しており、新たな楽器を購入することを希望しているが、予算上の制約から困難な状況にある。このような状況の下、ザンビア政府は、エブリフォン・カレッジが楽器を購入するために必要な資金につき、わが国政府に対して文化無償協力を要請

(草の根無償、草の根・人間の安全保障無償)

実施年	案件名	インプット	アウトプット	アウトカム
2004	ザンビア大学教育病院焼却炉供与計画	7,451,400 円		
2004	ナマヤニ・コミュニティースクール建設計画	2,316,710 円		
2004	青少年コミュニティ訓練センター職業訓練機材供与計画	284,790 円		
2004	マンサ青少年支援センター建設計画	6,725,840 円		
2003	セントパトリック地域小中学校理科室建設計画	2,319,708 円		
2003	チャインダ小中学校普通教室増築計画	2,453,786 円		
2002	聖ヨハネ・コミュニティースクールに対する学習机・椅子供与計画	713,456 円		
2002	多目的ホール床板補修計画	3,657,072 円		
2002	第3次リランダ地域開発センター支援計画	2,186,362 円		
2002	チマナ地域小学校増築計画	2,370,338 円		
2002	チャンガ・チャンガ・コミュニティースクール教科書調達計画	455,792 円		
2002	ムカマンボ第二女子高校修復及び理科実験室新設計画	4,414,082 円		
2001	チャンジャンネ PTA 小学校拡張支援計画	5,019,798 円		
2001	ルクル職業訓練センターコンピューター科支援計画	2,625,780 円		
2001	ザンビア理数科教育協会支援計画	2,477,478 円		
2001	女性に対する貧困削減職業訓練支援計画	997,775 円		
2001	コンパウンド貧困層女性に対する職業訓練を通じた自立支援計画	1,286,140 円		
2001	天然資源管理コミュニティカレッジ学生及び教師寮の拡張・修復計画	3,520,407 円		
2001	孤児宿泊施設改築計画	759,593 円		
2000	ROCS コミュニティースクール支援計画	3,524,000 円		

実施年	案件名	インプット	アウトプット	アウトカム
2000	アムダ職業訓練センター建設支援プロジェクト	2,942,000 円		
2000	カシシ農業訓練所計画	6,300,000 円		
2000	ストリートチルドレンのための職業訓練センター建設支援工計画	1,680,000 円		
2000	南部州現地語教科書印刷支援計画	956,000 円		
2000	パヌカ農村女性教育センター建設支援計画	4,724,000 円		
2000	ブヤンタンシ・オープン・コミュニティースクールカプエ・メイン校改修計画	2,730,000 円		

参考表 1 各国のザンビアへの支援の推移 (10,000USD)

	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2002-2005		1990-2005	
																	計	(年平均)	計	(年平均)
カナダ	107.26	6.5209	10.266	22.332	0.9935	14.14	16.656	7.166564	5.5302	2.9075	17.611	9.6632	9.0029	8.601	12.823	45.172	75.599335	18.89983	296.647596	18.5404748
デンマーク	18.156	6.7061	32.126	15.753	8.3595	37.227	63.158	4.23979	0.7415	6.3153	1.3973	8.8737	69.452	14.965	35.183	61.529	181.12839	45.2821	384.179975	24.0112484
フィンランド	20.482	62.77	5.1008	8.8265	13.143	7.0558	0.9799	4.54272	5.3131	13.764	2.0072	5.5123	1.506	8.2768	30.533	11.547	51.862798	12.9657	201.360311	12.5850194
ドイツ	20.301	317.99	76.082	56.2	29.702	51.942	55.833	16.91527	69.468	101.79	111.95	17.43	35.556	217.71	22.796	99.534	375.59781	93.89945	1301.19881	81.3249259
日本	13.26	100.65	144.34	118.13	69.305	92.965	34.642	30.42975	13.201	110.02	30.063	43.972	67.923	24.411	35.458	750.23	878.02643	219.5066	1678.9987	104.937419
オランダ	37.235	6.6538	35.984	45.251	23.212	28.317	20.116	15.76093	18.116	13.709	46.685	59.057	28.162	37.97	24.335	51.113	141.58015	35.39504	491.677965	30.7298728
ノルウェー	38.66	28.81	30.647	27.96	67.343	65.655	6.4476	6.161645	16.048	37.63	17.644	15.063	21.959	83.588	42.816	65.968	214.33033	53.58258	572.400066	35.7750041
スウェーデン	266.3	78.98	108.39	30.656	60.918	57.12	0.3947	3.068908	7.3787	41.924	6.6456	4.7661	38.116	22.447	7.9728	38.145	106.68009	26.67002	773.222944	48.326434
英国	63.675	36.839	115.14	50.706	72.936	59.176	25.884	72.50215	91.314	82.522	160.09	28.535	55.328	105.86	277.77	412.85	851.81239	212.9531	1711.13152	106.94572
米国	4.86	22.001	35.906	18.249	18.85	19.79	9.639	28.605	18.811	27.481	47.379	41.347	73.209	73.32	103.88	138.45	388.855	97.21375	681.773	42.6108125
EC	33.376	44.022	151.36	77.737	25.539	49.402	41.761	3.957938	134.31	42.427	156.8	29.876	32.484	149.82	110.6	60.278	353.17864	88.29466	1143.7488	71.4843002
その他	18.552	340.49	309.2	241.62	270.83	288.81	155.14	174.3094	97.403	312.06	422.65	88.935	141.63	281.49	319.37	131.02	873.518	218.3795	3593.52055	224.595034
総計	642.12	1052.4	1054.5	713.42	661.13	771.6	430.65	367.66	477.64	792.55	1020.9	353.03	574.33	1028.5	1023.5	1865.8	4492.1694	1123.042	12829.8602	801.866265

出所) OECD データベースより作成

参考表 2 各国のザンビア農業セクターに対する支援 (1,000USD)

	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2002-2005		1990-2005	
																	計	(年平均)	計	(年平均)
ベルギー	0	0	0	0	0	0	0	0	0	280.5	1225.88	311.65	1202.526	1010.766	894.148	0	3107.44	(1,035.81)	4925.47	(307.84)
カナダ	0	0	1477.5	854.13	276.01	124.56	31.53	0	0	0	0	0	128.535	138.334	126.269	0	393.138	(131.05)	3156.868	(197.30)
デンマーク	0	0	5.3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	205.036	0	0	0	205.036	(68.35)	210.336	(13.15)
フィンランド	11217.74	8273.36	3921.26	595.91	131.33	0	3408.76	2801.31	2332.33	712.67	1528.74	973.92	1336.349	1150.52	0	0	2486.869	(828.96)	38384.199	(2,399.01)
フランス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8.99	4.015	9.602	8.361	8.476	30.454	(10.15)	39.444	(2.47)
ドイツ	0	0	0	0	0	133.21	191.4	0	0	0	0	1580.7	126.284	2635.02	2421.644	5209.061	10392.009	(3,464.00)	12297.319	(768.58)
日本	0	0	12509.86	20836.33	0	0	781.25	11884.3	10954.94	0	0	0	0	2519.846	2173.82	3152.861	7846.527	(2,615.51)	64813.207	(4,050.83)
オランダ	0	0	0	0	0	0	0	0	2700.45	0	0	3636.04	5739.328	3067.17	2892.52	0	11699.018	(3,899.67)	18035.508	(1,127.22)
ノルウェー	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2101.09	4989.606	2135.116	4654.573	0	11779.295	(3,926.43)	13880.385	(867.52)
スウェーデン	16418.35	13007.08	13614.79	7086.19	5909.63	5667.83	10952.44	7888.17	4894.13	5091.79	5958.56	5344.73	5496.348	5400.336	5878.421	9078.648	25853.753	(8,617.92)	127687.44	(7,980.47)
英国	0	0	0	0	0	0	0	0	329.69	150.46	48.44	0	0	1673.77	239.044	27.267	1940.081	(646.69)	2468.671	(154.29)
米国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6796	8274	122	13496	28688	(9,562.67)	28688	(1,793.00)
EC	0	0	0	0	0	0	4116.53	3518.8	1090.48	159.83	33.17	147.77	490.058	525.407	428.016	842.655	2286.136	(762.05)	11352.716	(709.54)
その他	1528.5	0	0	0	0	0	189.06	40.99	143.19	22.89	267.59	0	373.339	453.319	521.898	80.85	1429.406	(476.47)	3621.626	(226.35)
総計	29164.59	21280.44	31528.71	29372.56	6316.97	5925.6	19670.97	26133.57	22445.21	6418.14	9062.38	14104.89	26553.853	29188.443	20372.779	32022.087	108137.16	(36,045.72)	329561.19	(20,597.57)

出所) OECD データベースより作成



参考表 5 各国のザンビア経済開発セクターに対する支援 (1,000USD)

	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2002-2005		1990-2005	
																	計	(年平均額)	計	(年平均額)
ベルギー	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1090.16	3211.761	536.602	0	1048.968	4797.331	(1,199.33)	5887.491	(367.97)
カナダ	0	0	140.64	389.86	36.61	0	0	0	0	0	0	0	0	0	80.695	23.108	103.803	(25.95)	670.913	(41.93)
デンマーク	0	0	0	0	0	0	0	13412.43	7346.85	0	7512.98	2157	0	6879.347	10328.991	12079.519	29287.857	(7,321.96)	59717.117	(3,732.32)
フィンランド	6402.23	9000.02	18460.93	9199.05	4040.16	0	2143.37	349.9	46.03	232.96	201.5	0	0	76.005	0	0	76.005	(19.00)	50152.155	(3,134.51)
フランス	0	0	0	0	0	0	0	0	12.12	337.38	237.94	1117.86	382.565	22.771	33.42	11.708	450.464	(112.62)	2155.764	(134.74)
ドイツ	1919.29	3852.04	1844.17	0	825.74	1884.5	1586.36	1198.89	1306.13	154.71	411.35	674.57	16859.862	12126.83	5220.823	423.415	34630.93	(8,657.73)	50288.68	(3,143.04)
日本	0	0	6235.21	14190.64	0	0	3262.87	14396.69	1038.96	96.58	5241.19	11621.4	12785.315	13236.323	2217.762	1571.117	29810.517	(7,452.63)	85894.057	(5,368.38)
オランダ	0	0	0	0	0	0	0	0	355.25	0	0	413.76	877.392	339.49	488.01	0	1704.892	(426.22)	2473.902	(154.62)
ノルウェー	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1865.67	1019.209	5152.381	3761.042	0	9932.632	(2,483.16)	11798.302	(737.39)
スウェーデン	8538.87	11456.48	5483.14	5340.65	5056.18	5562.4	2684.62	2100.32	2564.33	2946.17	2345.78	2105.05	1864.315	1938.426	1359.656	1393.207	6555.604	(1,638.90)	62739.594	(3,921.22)
英国	0	0	0	0	0	0	0	0	1772.69	849.38	24921.27	42063.95	17340.234	567.213	589.942	694.42	19191.809	(4,797.95)	88799.099	(5,549.94)
米国	97	91	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	93	3	5862	5958	(1,489.50)	6146	(384.13)
EC	0	0	0	0	0	0	4026.4	6659.11	3489.55	895.06	7876.69	22731.51	11946.094	16351.468	17460.914	39751.429	85509.905	(21,377.48)	131188.225	(8,199.26)
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	48.762	0	92.629	60.789	202.18	(50.55)	202.18	(12.64)
総計	16957.39	24399.54	32164.09	29120.2	9958.69	7446.9	13703.62	38117.34	17931.91	5512.24	48748.7	85840.93	66335.509	57319.856	41636.884	62919.68	228211.929	(57,052.98)	558113.479	(34,882.09)

出所) OECD データベースより作成

参考表 6 各国のザンビア教育セクターに対する支援 (1,000USD)

	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2002-2005		1990-2005		
																	計	(年平均)	計	(年平均)	
ベルギー	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1696.45	1740.36	947.5	1230.798	1326.299	2133.508	1885.41	6576.015	(1,644.00)	10960.325	(685.02)	
カナダ	0	0	1223.53	1995.04	1708.03	308.12	107.05	338.62	970	0	0	2.55	108.917	89.974	1815.247	1402.162	3416.3	(854.08)	10069.24	(629.33)	
デンマーク	0	0	0	0	0	0	0	1098.41	3109.98	0	1786.61	293.84	0	0	3.841	2.168	6.009	(1.50)	6294.849	(393.43)	
フィンランド	4071.13	2602.46	3810.03	2773.96	5250.13	0	3886.94	2607.38	2443.45	683.1	817.77	1831.24	2899.821	2174.209	0	0	5074.03	(1,268.51)	35851.62	(2,240.73)	
フランス	0	0	0	0	269.27	0	142.38	110.98	165.47	118.47	84.27	134.67	171.878	193.436	214.039	187.58	766.933	(191.73)	1792.443	(112.03)	
ドイツ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1032.6	1903.685	4886.343	1203.777	1311.284	9305.089	(2,326.27)	10337.689	(646.11)	
アイルランド	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2.69	7719.084	5946.555	8123.197	7759.7	29548.536	(7,387.13)	29551.226	(1,846.95)	
日本	0	0	1065.51	0	0	0	0	0	0	6180.86	6178.11	4386.83	0	5127.264	1998.705	5575.387	12701.356	(3,175.34)	30512.666	(1,907.04)	
オランダ	0	0	0	0	0	0	0	0	1479.97	0	0	5405.69	9011.403	7239.59	23693.3	0	39944.293	(9,986.07)	46829.953	(2,926.87)	
ノルウェー	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5440.26	11010.193	15007.676	14563.058	0	40580.927	(10,145.23)	46021.187	(2,876.32)	
スウェーデン	5240.07	5196.34	5095.63	4546.97	4194.95	4520.44	6091.76	2280.68	0	0	0	18.47	0	0	0	0	0	(0.00)	37185.31	(2,324.08)	
英国	0	0	0	0	0	0	0	0	955.94	1011.16	806.84	3475.44	3021.301	9042.623	16679.717	9861.844	38605.485	(9,651.37)	44854.865	(2,803.43)	
米国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	738	4625	6235	4149	15747	(3,936.75)	15747	(984.19)	
EC	0	0	0	0	0	0	1466.11	1466.46	1697.8	3601.5	1200.82	2288.2	1573.838	1380.953	1217.977	6409.396	10582.164	(2,645.54)	22303.054	(1,393.94)	
UNICEF	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	67.52	475.23	659.42	648.42	0	1783.07	(445.77)	2125.59	(132.85)	
その他	0	0	0	0	0	0	9.55	287.01	257.8	0	257.8	175.57	236.21	121.813	118.388	1589.065	238.964	2068.23	(517.06)	3034.37	(189.65)
総計	9311.2	7798.8	11194.7	9315.97	11422.38	4828.56	11703.79	7902.53	11109.62	13549.34	12857.87	25771.19	39985.961	57817.73	80118.851	38782.895	216705.437	(72,235.15)	353471.387	(22,091.96)	

出所) OECD データベースより作成

参考表 7 ドイツの対ザンビア援助額の推移 (1,000USD)

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2002-2005		1990-2005	
							計	年平均額	計	年平均額
教育	1,390.08	1,049.84	1,710.12	3,971.41	1,426.04	585.52	7,693.09	1,923.27	15,927.25	995.45
保健	0.00	1,425.41	3,529.36	4,428.38	530.38	1,138.80	9,626.91	2,406.73	11,387.41	711.71
水	6,193.28	10,073.72	9,621.22	8,335.80	6,690.55	883.56	25,531.13	6,382.78	100,217.98	6,263.62
経済・財政・ガバナンス	398.73	567.56	3,811.14	1,447.13	10,451.52	1,981.65	17,691.44	4,422.86	55,182.81	3,448.93
その他社会セクター	1,308.72	32.65	872.19	238.66	535.89	257.36	1,904.10	476.03	6,420.49	401.28
インフラ	7.32	0.00	0.00	0.00	34.55	28.46	63.01	15.75	45,955.01	2,872.19
民間セクター	0.00	0.00	7,068.14	0.00	761.43	1,116.82	8,946.38	2,236.59	68,228.51	4,264.28
農業	208.27	366.32	942.42	107.32	891.81	735.60	2,677.15	669.29	4,911.78	306.99
ノンプロ支援	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	66,347.62	4,146.73
債務免除	100,734.11	0.00	0.00	195,460.00	0.00	85,140.00	280,600.00	70,150.00	893,447.77	55,840.49
その他	1,704.55	3,914.96	8,001.02	3,722.57	1,474.28	7,666.79	20,864.66	5,216.17	33,172.24	2,073.26
総計	111,945.05	17,430.46	35,555.60	217,711.27	22,796.45	99,534.54	375,597.86	93,899.47	1,301,198.87	81,324.93

出所) OECD データベースより作成

参考表 8 デンマークの対ザンビア援助額の推移 (1,000USD)

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2002-2005		1990-2005	
							計	年平均額	計	年平均額
教育	934.22	650.00	230.97	0.00	18,603.51	0.00	18,834.47	4,708.62	34,339.40	5,723.23
保健	397.26	490.00	22,200.83	0.00	2,178.66	0.00	24,379.49	6,094.87	72,142.31	12,023.72
水	0.00	0.00	0.00	4,556.36	7,701.60	35,952.04	48,210.00	12,052.50	50,486.57	8,414.43
経済・財政・ガバナンス	0.00	2,403.62	1,173.22	1,607.64	2,797.43	21,799.34	27,377.62	6,844.41	34,026.48	5,671.08
その他社会セクター	0.00	2,105.00	376.70	242.25	3,599.43	0.00	4,218.37	1,054.59	10,645.21	1,774.20
インフラ	0.00	2,527.61	42,070.95	0.00	146.98	0.00	42,217.93	10,554.48	112,389.38	18,731.56
民間セクター	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	8,808.54	1,468.09
農業	0.00	0.00	0.00	205.04	55.09	0.00	260.13	65.03	9,704.02	1,617.34
ノンプロ支援	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	7,157.67	1,192.95
債務免除	0.00	0.00	2,283.02	8,353.33	0.00	0.00	10,636.35	2,659.09	36,274.86	6,045.81
その他	65.78	697.44	1,116.14	0.00	100.43	3,777.46	4,994.03	1,248.51	8,205.54	1,367.59
総計	1,397.26	8,873.66	69,451.82	14,964.61	35,183.13	61,528.83	181,128.39	45,282.10	384,179.98	64,030.00

出所) OECD データベースより作成

参考表 9 ノルウェーの対ザンビア援助額の推移 (1,000USD)

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2002-2005		1990-2005	
							計	年平均額	計	年平均額
教育	1,943.29	4,047.62	8,881.51	61,764.60	1,875.35	2,939.96	75,461.42	18,865.36	107,819.94	6,738.75
保健	3,451.32	1,668.95	2,620.66	3,392.20	4,132.27	3,111.82	13,256.96	3,314.24	28,994.49	1,812.16
水	16.20	1,085.29	0.00	31.08	0.00	0.00	31.08	7.77	37,266.79	2,329.17
経済・財政・ガバナンス	6,376.67	4,009.62	3,840.36	5,881.94	4,469.74	16,518.49	30,710.54	7,677.64	63,233.87	3,952.12
その他社会セクター	3,841.35	883.97	1,276.40	6,068.53	13,775.73	12,601.32	33,721.98	8,430.49	59,226.63	3,701.66
インフラ	91.43	2,363.89	1,528.04	3,729.97	7,676.64	426.00	13,360.64	3,340.16	104,841.10	6,552.57
民間セクター	2.62	36.81	80.36	130.50	0.00	24.94	235.80	58.95	23,392.42	1,462.03
農業	1,887.29	910.15	3,178.55	2,025.26	10,613.58	3,205.97	19,023.36	4,755.84	54,463.11	3,403.94
鉱業	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	4.05	4.05	1.01	108.65	6.79
ノンプロ支援	0.00	0.00	0.00	211.94	0.00	24,818.05	25,029.99	6,257.50	67,411.22	4,213.20
債務免除	0.00	0.00	375.68	0.00	0.00	0.00	375.68	93.92	12,455.56	778.47
その他	34.33	56.55	177.21	351.88	272.41	2,317.34	3,118.83	779.71	13,170.86	823.18
総計	17,644.49	15,062.83	21,958.76	83,587.90	42,815.73	65,967.94	214,330.33	53,582.58	572,384.64	35,774.04

出所) OECD データベースより作成

参考表 10 スウェーデンの対ザンビア援助額 (分野別) の推移 (1,000USD)

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2002-2005		1990-2005	
							計	年平均額	計	年平均額
教育	22.92	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	62,697.50	3,918.59
保健	126.41	77.38	32,856.91	414.70	0.00	3,402.60	36,674.20	9,168.55	120,212.70	7,513.29
経済・財政・ガバナンス	2,196.36	1,480.69	3,851.87	19,142.63	5,001.43	10,715.08	38,711.00	9,677.75	85,344.57	5,334.04
その他社会セクター	76.42	0.00	0.00	0.00	0.00	0.10	0.10	0.03	16,446.93	1,027.93
インフラ	20.09	62.87	540.07	11.51	2,599.81	722.66	3,874.05	968.51	91,166.17	5,697.89
民間セクター	2,230.64	96.73	0.00	1,731.20	0.00	0.00	1,731.20	432.80	52,738.38	3,296.15
農業	0.00	0.00	0.00	5.69	0.00	0.00	5.69	1.42	74,292.19	4,643.26
ノンプロ支援	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	22,081.26	22,081.26	5,520.32	75,942.09	4,746.38
その他	1,972.74	3,048.44	866.99	1,140.97	371.60	1,223.02	3,602.58	900.65	194,382.40	12,148.90
総計	6,645.58	4,766.11	38,115.83	22,446.71	7,972.83	38,144.72	106,680.09	26,670.02	773,222.94	48,326.43

出所) OECD データベースより作成

参考表 11 イギリスの対ザンビア援助額 (分野別) の推移 (1,000USD)

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2002-2005		1990-2005	
							計	年平均額	計	年平均額
教育	452.99	3024.63	30003.00	32786.88	486.74	108525.72	171802.35	42950.59	224381.83	37396.97
保健	8724.64	8775.25	465.05	47508.01	164.90	40.36	48178.30	12044.58	106276.92	17712.82
水	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	1249.59	208.27
経済・財政・ガバナンス	32814.79	359.30	9713.47	360.59	1888.97	30006.36	41969.39	10492.35	184082.73	30680.45
その他社会セクター	12.11	0.00	0.00	278.69	18321.73	908.93	19509.35	4877.34	20432.54	3405.42
インフラ	743.06	0.00	0.00	0.00	0.00	454.46	454.46	113.62	1273.38	212.23
民間セクター	167.35	0.00	696.07	747.54	333.46	290.86	2067.92	516.98	90986.10	15164.35
農業	79.67	0.00	1531.65	11721.31	12825.21	946.58	27024.76	6756.19	30339.39	5056.56
鉱業	82668.19	0.00	3750.38	0.00	0.00	0.00	3750.38	937.59	88272.77	14712.13
ノンプロ支援	0.00	4320.90	30.00	3606.56	274.83	138835.79	142747.18	35686.79	314507.63	52417.94
債務免除	34400.00	7510.00	6390.00	5420.00	243290.00	132226.66	387326.66	96831.67	635032.93	105838.82
その他	27.25	4544.75	2748.64	3435.36	183.22	614.43	6981.65	1745.41	14295.71	2382.62
総計	160090.05	28534.83	55328.26	105864.93	277769.05	412850.15	851812.39	212953.10	1711131.52	285188.59

出所) OECD データベースより作成